

ROAD PROJECT

～どんな困難も乗り越える力～

Resilience will Overcome Any Disaster

復興という名の「道」
明日への希望という「道」
一人ひとりの夢に続く「道」
いろいろな道が一つになって大きな未来への「道」へ・・・
みなさんと一緒につくる「ROADプロジェクト」です。

2011年8月
の活動報告

マンスリー・レポート 2011年9月号

日本財団ROADプロジェクト活動報告

「日本財団ROADプロジェクト」では、大規模で広範囲にわたる被害の状況を考慮して、被災地のニーズの把握に努め、その時に必要とされている救援活動を中心に災害発生から約4カ月実施してきました。その後は緊急救援的な活動から、中長期的な視野に立った復興支援を中心に取り組んでいます。引き続き、『民』の立場で、ご協力・ご支援いただいたみなさまの思いを届けるために、被災地のニーズに迅速に柔軟に対応して参ります。

今後とも、継続したご支援・ご協力をいただきたく、お願い申し上げます。

1. 東日本大震災のための支援金と支援物資

(1) 募金活動について

募金目標額 4,500,000,000円
実績額 3,629,528,363円 (8月31日時点)



国民、企業の皆様、被災者のこれから長い困難な生活を身近で支えるNPO、ボランティアに対する「支援金」へ寄付、募金集めへのご協力をお願いいたします。

協力には、以下の3つの方法があります。

①支援金寄付 ②街頭募金・イベント募金 ③募金箱設置

募金集めに関するお問い合わせはお気軽にお電話ください。

(フリーダイヤル 0120-65-6519 担当: 田代・長谷川)



(2) 救援物資について

震災後、約3カ月にわたって、岩手、宮城、福島を中心に、現地ニーズを確認した上で、支援物資の調達を行い、適切なタイミングで適切な物量を被災地に搬送してきました。現在は、物流網がほぼ100%復旧したこと、被災地における市場も本格回復してきていることから、緊急的な物資支援は一旦終了しています。

なお、支援事業(21)「ママがママを支援する震災復興支援プロジェクト」では、ママによるママのための救援物資活動を実施しています。



日本財団ROADプロジェクト 災害支援コールセンター(平日9:00～18:00)

電話番号: 0120-65-6519 FAX番号: 03-6229-5177

メールアドレス: cc_saigai@ps.nippon-foundation.or.jp

【日本財団】

公式サイト <http://www.nippon-foundation.or.jp/>
Facebook <http://www.facebook.com/NipponZaidan>
Twitter @NipponZaidan

【ROADプロジェクト】

公式サイト <http://road.nippon-foundation.or.jp/>
Twitter @Road_nf



Web版の「マンスリー・レポート」は
公式サイト左サイドメニューからご覧ください。

2. 民による民のための支援活動

(1) 日本財団による被災地活動拠点	61,930,000 円
(2) ボランティア活動支援プロジェクト	98,948,000 円
(3) 被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト	51,118,319 円
(4) 炊き出し支援プロジェクト	13,350,000 円
(5) 遺族・親族に対する弔慰金・見舞金の支給	796,200,000 円
(6) 災害にかかる支援活動助成プロジェクト	661,900,000 円
(7) 「大学生ボランティア隊」派遣プロジェクト	49,975,000 円
(8) 臨時災害FM局支援プロジェクト	88,210,550 円
(9) 聴覚障害者に対する支援拠点プロジェクト	5,760,022 円
(10) 避難所の仮設トイレ衛生環境改善プロジェクト	10,000,000 円
(11) 要介護者に対する在宅診療プロジェクト	30,000,000 円※
(12) 被災妊産婦の産前産後ケア推進プロジェクト	32,056,222 円
(13) 被災障害者のための仮設福祉ハウスの設置	166,709,303 円
(14) 被災地での母子預かりによる産後ケア推進事業	1,884,095 円
(15) 訪問看護による被災地支援プロジェクト	5,856,790 円
(16) 被災小型漁船の修理事業	181,540,000 円※
(17) 被災地復旧復興支援アセスメント・プロジェクト	4,600,000 円
(18) 岩手県の仮設住宅アセスメント・プロジェクト	1,770,000 円
(19) 聴覚障害者の心のケア・生活支援プロジェクト	785,015 円
(20) 在宅診療体制構築プロジェクト	0 円※
(21) ママがママを支援する震災復興支援プロジェクト	145,260 円
(22) 水中ロボットによる被災地の海の再生力探査事業	17,040,750 円
(23) 地域伝統芸能復興基金(まつり応援基金)	45,601,473 円
(24) アルバム・写真レスキュー助成プログラム(CIPA)	0 円※
(25) 被災地聴覚障害者の遠隔情報・コミュニケーション支援	0 円※
(26) 海洋関連高校への教習艇等の支援	0 円※
合計	2,325,380,799 円



※金額は8月末時点でのプロジェクト実施団体(日本財団を含む)による支出確定額です。
 ※(11)については、日本財団ROADプロジェクトから実施団体に対する支出済み額となっています。
 ※(16)については、日本財団の自主予算の助成事業として実施するものです(金額は助成金決定額)。
 ※(20)(24)(25)(26)については、まだ事業として支出がありません。

(1) 日本財団による被災地活動拠点

被災地・石巻では、いろんな活動が必要です

宮城県石巻市の活動拠点で日本財団職員によって以下の活動を実施しています。

- ・学生ボランティア 約580人/日(4月よりのべ約4000人/日)をコーディネート
- ・瓦礫撤去や漁具回収など浜の清掃の他、地元のお祭りの手伝い等
- ・企業ボランティアのコーディネートを開始
- ・(株)乃村工藝社の社員有志24名で牡鹿半島にて牡蠣養殖作業の支援
- ・現地ニーズの情報収集
- ・その他全体的な調整業務



(2) ボランティア活動支援

拠点、ボランティア、ネットワーク

震災がつなぐ全国ネットワークが実施主体となって、被災地域の中で、地域に根ざした支援を行うため、ボランティア活動の拠点を岩手、宮城、福島、山形の9ヶ所で設置・運営しています。また、被災地のニーズにもとづいたボランティア活動の企画やボランティア実施体制の整備、物資運搬など、活動現場でのコーディネートも行います。

現在は仮設住宅支援のニーズが高いことから、ハード・ソフト面での仮設住宅での支援策を検討する仮設支援連絡会を東京で、各拠点で活動する担当者の情報交換会を仙台で開き、各地で現状と課題を共有しました。

また、3月から8月末までに派遣した足湯ボランティアは898名、14市町、85か所の避難所や仮設住宅で足湯を行いました。



(3) 被災者をNPOとつないで支える

**避難所から仮設住宅へ、継続した支援を**

「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト(つなプロ)」が実施主体となり、宮城県内(おもに北部)の10か所程度の避難所などを拠点として、その運営をお手伝いしながら、ニーズの把握と地域の方々との接点づくりを行いました。現在は、仮設住宅入居者の方々のニーズの把握に努めています。

また、特別な支援を必要とする方への支援のマッチングとして、避難者ニーズ、アセスメント結果分析を受けて、連携する専門NPOにニーズ情報を伝え、専門的支援の実施に向けた支援を行いました。

(4) 炊き出し支援

**皆さまの支援で活動を行うことができました**

那覇市NPO活動支援センター、株式会社ファミリア等が実施主体となり、福島県および宮城県において、必要とされる場所で2万食以上の炊き出しと200t以上の支援物資の仕分けと分配を行いました。特に、5月以降は仙台市内にて作ったお弁当を温かいまま南相馬市まで運び、被災者の方々に配るという炊き出し支援を実施しました。本事業は、被災地でのニーズが減少したことから終了しました。

(5) 遺族・親族への弔慰金・見舞金支給

民間として、被災者の立場にたって、必要な支援を迅速に

死亡者・行方不明者のご遺族またはご親族の方々に1人当たり5万円の弔慰金、または見舞金の支給を実施しています。

- ・対象84自治体のうち、全ての自治体で実施
- ・死者12,740名、行方不明者3,184名、計15,924名のご遺族・ご親族に支給
- ・支給額の合計は796,200,000円



(6) 災害にかかる支援活動助成

**被災地で、今、必要とされる支援を行うNPO**

被災地や他の地域に避難してきた被災者の支援活動をするNPO・ボランティア団体等に対して、100万円を上限とした助成プログラムの申請募集を4月から6月末まで実施しました。2,000件を超えるご申請をいただき、随時、審査・決定を行いました。

最終的にNPO・ボランティア団体の支援は695事業、支援額の累計は661,900,000円となりました。支援先団体は、被災地をはじめ避難者がいる全国各地で、様々な活動を展開しています。

(7) 「大学生ボランティア隊」派遣

被災地に集まる若者、立ち上がる被災者

日本財団学生ボランティアセンター(Gakuvo)が実施主体になり、大学生・院生、留学生による学生ボランティアを被災地に派遣し、主に4泊5日で住宅地での泥かきやがれき撤去、漁港復興のための漁具やがれきの片付けなどを行っています。

第12陣 8月10日(木)～16日(火) 132名 宮城県、岩手県

第13陣 8月24日(木)～30日(火) 148名 宮城県、岩手県

※第1陣～第13陣の累計参加数:1,245名



(8) 臨時災害FM局支援

**こんな時だからこそ、コミュニティ、そしてラジオのチカラ**

臨時災害FM局に対し立ち上げのための初期費用と最大4ヶ月分の運営資金、さらに情報収集などに活用する車両購入の支援を行います。

岩手、宮城、福島、茨城4県にある臨時災害放送(FM)局では、ボランティアの協力を得て、被災された方々が必要としているきめ細かい情報を日々、提供しています。

臨時災害放送(FM)局のひとつである大船渡災害エフエムでは、情報収車両を活用した取材活動を行い、地域に寄り添った放送を続けています。

(9) 聴覚障害者に対する支援拠点



ろう者、難聴者など聴覚に障害がある人のニーズにあわせた支援を

東日本大震災聴覚障害者救援中央本部が実施主体となり、被災聴覚障害者及び手話関係者の救援のために岩手、宮城、福島で支援にあたっています。
現在、宮城県では仮設住宅に移動した方々の支援や、岩手県では手話サークルなどのネットワークを使った支援が実施しています。今後は、岩手・宮城・福島県の担当部局と話し合いを進め、今まで支援の手が届かなかった聴覚障害者の支援を企画検討中です。

(10) 避難所の仮設トイレ衛生環境改善

NPOの機動力を活かしてきめ細かい避難所支援

宮城県女川町において上下水道の整備などのライフラインが復旧していない地域において、NPO法人Checkが実施主体となり、優先して仮設トイレを設置、緊急支援として被災者の方々の衛生環境の改善に寄与しました。
設置場所：石巻市渡波地区、女川町、南三陸町ほか 設置台数：36台



(11) 要介護者に対する在宅診療

在宅要介護者に必要な医療支援を

日本プライマリケア連合学会他が実施主体となり、石巻・気仙沼・東松島において在宅要介護被災者に対し在宅診療医師を派遣しました。要介護者のための福祉的避難所や要介護者のための特別看護避難所を多職種にて医療支援。周産期医療援助のために産婦人科医師・助産師を派遣しています。



(12) 被災妊産婦の産前産後ケア推進



被災された妊産婦の安心・安全なお産をサポートする

被災地では生活環境も安定しないことから、妊産婦の精神的負担はとても大きい状況です。東京都助産師会が実施主体となり、被災地から離れた東京に里帰りをするように一時的に避難してもらい、助産師が妊産婦の心のケアも含めた産前産後をサポートします。
妊産婦支援は累計で46名(7/24時点)となっています。
○現在支援中：18名 ○支援終了：28名

(13) 被災障害者のための仮設福祉ハウス



きめ細かい支援も必要になる

石巻祥心会が実施主体となり、被災障害者及びその家族を対象とした緊急避難のための一定のケアを提供する仮設福祉ハウス、グループホームが6月24日に開所しました。施設名称：日本財団ホーム 小国の郷(宮城県石巻市須江)
入居者数：約200人(障害者54人、家族80~150人)

(14) 被災地での母子預かりによる産後ケア

お母さんと赤ちゃんにやすらぎを

宮城県助産師会が実施主体となり、被災されたお母さんと赤ちゃんを宮城県内の助産院で預かり、産後の体調回復を促すと共に、親子の絆を形成する重要な産後を被災地であつても安心して過ごせるように助産師がサポートする事業です。
これまでにのべ人数14名、のべ日数93日になります。8月は、被災地石巻の方2組、実家の被災1組がここの助産院、石巻グランドホテルにて、この事業を活用しました。



(15) 訪問看護による被災地支援



仮設住宅と訪問看護

被災地の方々の仮設住宅での生活は、心理・身体的ダメージが慢性化し長期にわたる危険性ははらんでおり、日本訪問看護振興財団が実施主体となり、訪問看護を中心とした支援活動を、長期パイロット事業として宮城県名取市で実施しています。
活動を始めて3か月、独自の健康調査で把握した約650世帯、1500余名を一次集計しました。高齢者が約3割、高齢者世帯が半数、高齢者のみ世帯が2割でした。8月は厳しい暑さでしたので、他の支援者等と連携して、熱中症予防に力を注ぎました。

(16) 被災小型漁船の修理

**沿岸部だからこそその支援**

被災した漁業者が将来の復興に向けて希望をもって進むためには、まず海に出ることが必要です。本プロジェクトでは、地元の漁協や造船所などと協力し、岩手県と宮城県に仮設修理場を約10ヵ所設置し、小型漁船を合計で約1,000隻修理します。

これまでに250隻の漁船が修理を完了し、さらに373隻が修理待ちとなっています。

(17) 被災地復旧復興支援アセスメント

**復興支援計画のための調査分析**

RCF災害支援チームが実施主体となり、NPOや各行政・企業・団体から委託を受け、岩手・宮城・福島3県の避難所及び仮設住宅団地、在宅・遠隔避難者の環境分析を行い、分析結果を公開することで、現地支援団体とのマッチングを軸にした課題解決を行います。

子ども・教育の概況調査、雇用の概況調査、水産業の概況調査、岩手県・宮城県・福島県の仮設住宅周辺環境の概況調査などを実施し、各方面への提言につなげています。

(18) 岩手県の仮設住宅アセスメント

仮設住宅に必要なもの、必要な支援

いわて連携復興センターが実施主体となり、岩手県復興局生活再建課と連携し、6市町村（宮古市・山田町・大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市）、231団地を中心に分析した結果を公開します。コミュニティ形成支援の必要性と集会場設置に関して提言を行い、各団地に支援員を配置した拠点サービスや情報・物資・移動支援のプログラムを提案しております。



(19) 聴覚障害者の心のケア・生活支援

**手話によるコミュニケーションと心のケア**

日本聴覚障害ソーシャルワーカー協会が実施主体となり、今回の大震災で直接被災した人や津波を見てショックを受けたり、仕事がなくなったり、生活が大変になった聴覚障害者の支援を行います。

聴覚サポート「なかま」の事業が7月から始まりました。宮城県に常駐し、被災聴覚障害者のニーズをくみ取る現地コーディネーター自身も聴覚障害者です。

※(20) 在宅診療体制構築事業は実施準備中

(21) ママがママを支援する震災復興支援

全国のママから被災地のママへ

Stand for mothersが実施主体となり、全国の子育て中の方々や企業から集まった支援物資を、支援の行き届かない被災地のママへ届ける支援活動を実施します。

8月は全国から16の個人・企業より支援物資を受け入れ、岩手・宮城・福島・静岡（避難先）のママ計69名の方々へお届けしました。



(22) 水中ロボットによる被災地の海の再生力探査

**「自分たちの海の状態を知りたい」**

日本財団は東大海洋アライアンス、JF全魚連と委員会を組織し、水中ロボットを使った海中の探査を宮城県、岩手県の計10ヵ所で行います。海中を撮影し、専門家による解説を交えながら海の状態を地域の漁業者に見てもらい、漁業再開の参考にしてもらおうものです。8月2日から4日にかけて、宮城県気仙沼市の大島周辺海域における調査を実施しました。7月から開始した本事業も、宮城県、岩手県で合計7ヵ所で行った調査を実施しました。

(23) 地域伝統芸能復興基金(まつり応援基金)

祭りや伝統行事を行うことで、復興への一歩を

本基金は、(財)日本音楽財団が所有するストラディヴァリウスを売却し、全額の約12億円を当財団の「東日本大震災復興支援基金」に寄付いただいたことを機に立ち上げました。本基金は主として宮城県、岩手県、福島県の沿岸部に伝わる地域伝統芸能の復興支援に充てられます。こ岩手県釜石市、宮城県石巻市・気仙沼市の伝統芸能を支援しました。



(24) アルバム・写真レスキュー助成プログラム

**アルバム・写真などを通じた復興**

日本財団では、東日本大震災で被災された地域の復興を支援するため、「CIPAフォトエイド」事業として、写真や映像記録に関する活動を実施する団体の支援を行います。本事業の基金は、一般社団法人カメラ映像機器工業会(CIPA)の会員企業から寄付によって集められたものです。現在、申請募集中です。

(25) 被災地聴覚障害者の遠隔情報・コミュニケーション支援

被災地の情報保障のために

日本財団は岩手・宮城・福島の聴覚障害者に対し、携帯端末や専用テレビ電話を利用して離れた所から通訳(手話、字幕提示)を行う遠隔通訳サービス、また聴覚障害者に代わって電話をかける代理電話サービスを無料で提供する事業を始めます。東京の日本財団ビル内に「遠隔情報・コミュニケーション支援センター」の設置を準備中です。



(26) 海洋関連高校への教習艇等の支援

**漁業・水産業の後継者を育成するために**

日本財団では、岩手県・宮城県の5高校に、必要な教習艇8艇と養殖実習船(和船)5艇を贈呈します。また、多摩川開発(株)(ボートレース多摩川の施設所有者)及び(株)東京パワーボートセンターより無償貸与の申し出があった教習艇2艇を八戸水産高校に無償貸与し、必要な整備・修理、運送等の諸費用を支援します。



Sasakawa Peace Foundation USA



Search



CARE FOR JAPAN設立のお知らせ

東日本大地震において被災された皆様・ご家族の方へ心よりお見舞いを申し上げます。地震発生より時が経ち、海外のメディアでとりあげられることが激減した今でも、被災地の方々は想像を絶する地震や津波による被害、さらに予断を許さない原発事故の状況下で、心身ともにぎりぎりの状態で毎日をご過ごされています。そして多くの方が「何とかして力になりたい」と思っています。

8月末までの活動報告書はこちらをご覧ください。

このたびSasakawa Peace Foundation USAでは、日本財団の協力のもとに被災地復興のための支援基金 "CARE FOR JAPAN" を立ち上げました。

日本財団の約50年に及ぶ支援経験を基にした"ROAD PROJECT" を軸に、一人一人の想いが詰まった皆さまの寄付金を、一人でも多くの方を救済するために、全額責任をもって活用させていただきます。そしてその用途につきましては、財団ホームページ上で逐次ご報告致します。

「今出来ること」というひとりひとりの小さな道が一緒になって大きな道に。どんな困難も乗り越える力に。いま被災地では、多くの方たちが救援の手を待っています。こうした人たちのためにできるだけのことをしたいと考えています。すでに皆様も支援の為のご活動をされている事とは存じますが、少しでも多くの方々にご協力願いたく、あらためてご支援をお願い申し上げます。

募金はこちらからお願いいたします。

[Donate Now](#)

同ファンドへの寄付は米国税控除の対象になります。

当基金のフライヤーも用意いたしました。ご希望があればお送りいたします。

どうぞご協力お願いいたします。



-  たった一人の命を救う
-  三陸沿岸の造船業再生プロジェクト
-  原発避難の障害者向けホーム
年内に完成予定
-  2011年9月レポート
-  被災地からの妊産婦を支援
-  被災地でミニ五輪開催
-  福祉施設の再興は、商品の販売力アップから
-  2011年7月レポート
-  CIPA Photo Aid 写真・映像の力で過去と未来をつなぐ
-  笑顔の展覧会
-  東北の祭りを復活支援
-  PrayforJapan がハタチ基金をサポート